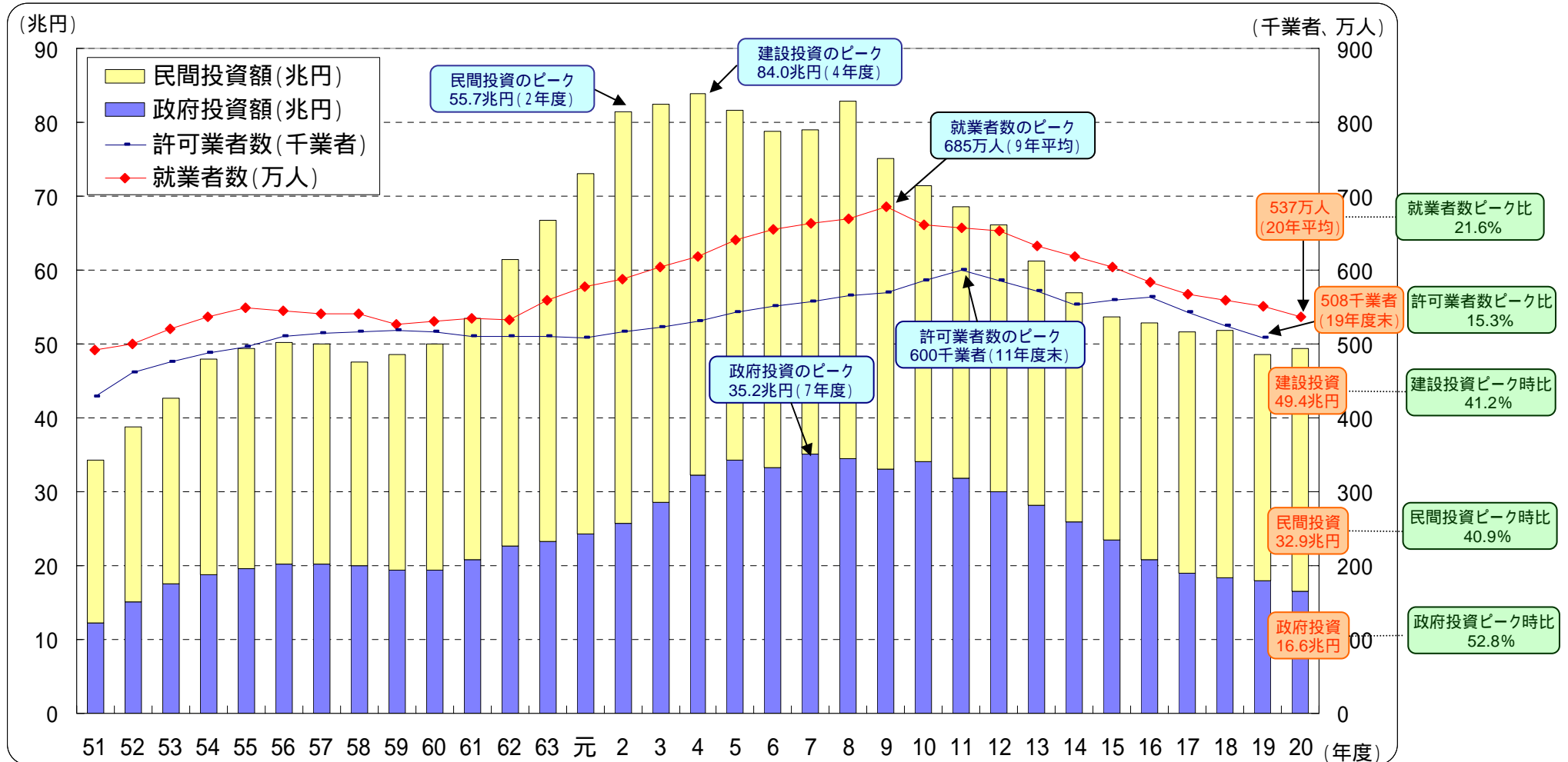


# 参考資料

平成21年3月19日  
国土交通省

# 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

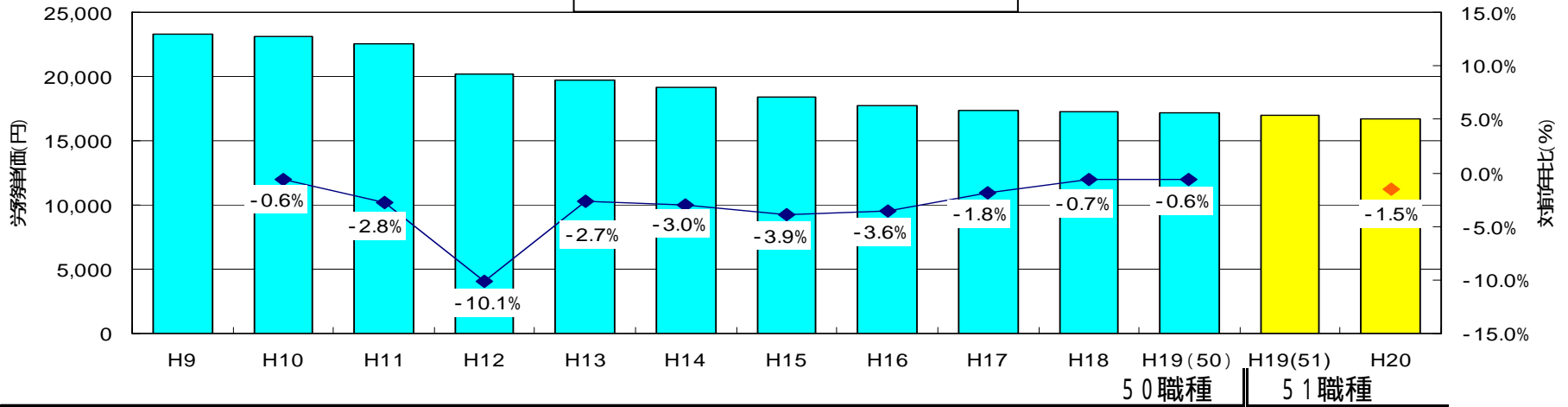
建設投資額(平成20年度見通し)は約49兆円で、ピーク時(4年度)から約41%減。公共投資は7年度から約53%減。  
 建設業者数(19年度末)は約51万業者で、ピーク時(11年度末)から約15%減。  
 建設業就業者数(20年平均)は537万人で、ピーク時(9年平均)から約22%減。 21年1月は528万人。



出所:国土交通省「建設投資見通し」、「許可業者数調べ」、総務省「労働力調査」  
 注1 投資額については平成17年度まで実績、18年度・19年度は見込み、20年度は見通し  
 注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値  
 注3 就業者数は年平均

# 公共工事設計労務単価の推移

## 全職種平均の推移

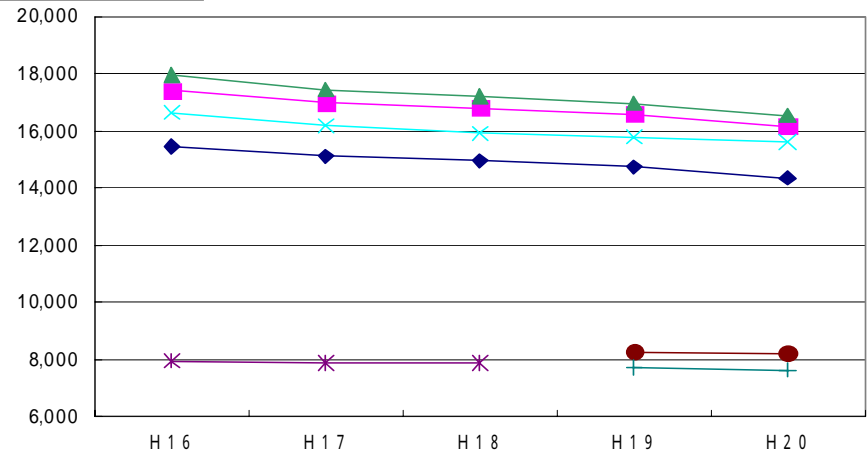
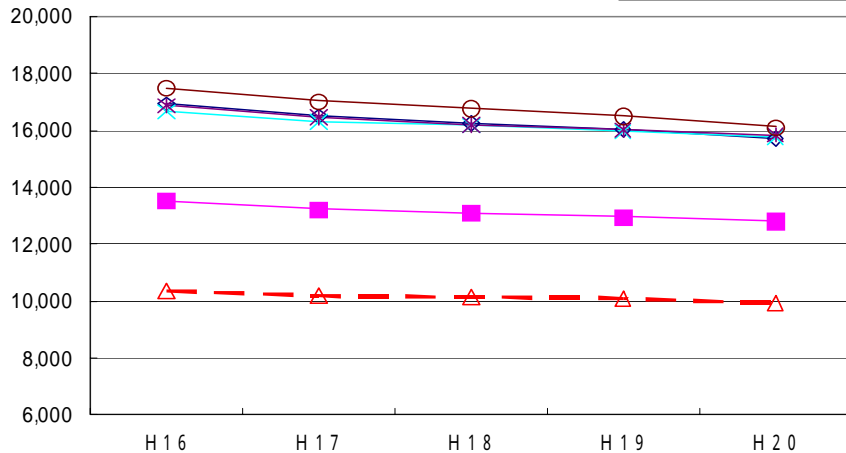


	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19(50)	H19(51)	H20
労務単価	23,295	23,155	22,508	20,229	19,692	19,106	18,356	17,700	17,376	17,262	17,154	16,979	16,726
対前年比	-	-0.6%	-2.8%	-10.1%	-2.7%	-3.0%	-3.9%	-3.6%	-1.8%	-0.7%	-0.6%	-	-1.5%

労務単価は、全職種を単純平均したもの。

H19(50)は都道府県別に加重平均することで交通誘導員A、Bを一職種とし、算定。(換算値)

## 主要12職種の推移

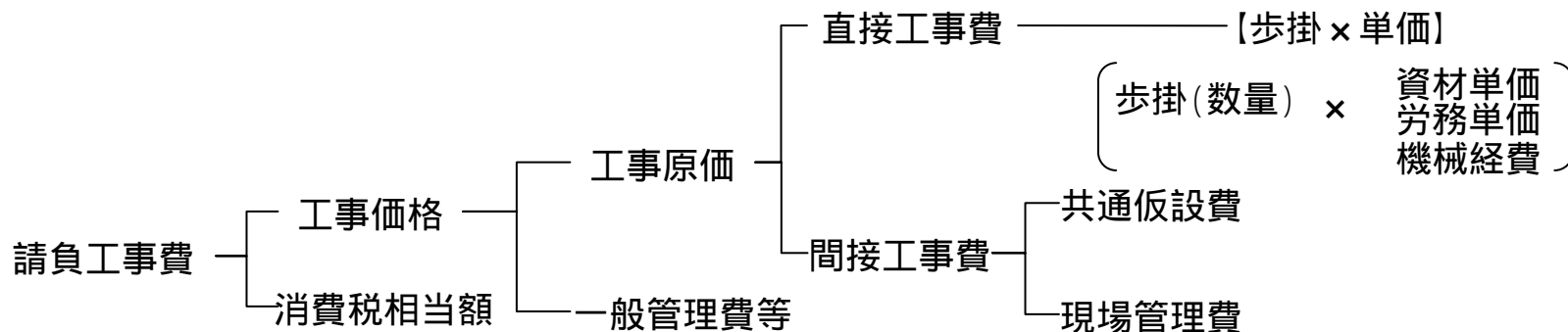


◆ 特殊作業員    ■ 普通作業員    ▲ 軽作業員  
✕ とび工    ✱ 鉄筋工    ○ 運転手(特殊)

◆ 運転手(一般)    ■ 型わく工    ▲ 大工  
✕ 左官    ✱ 交通誘導員    ● 交通誘導員A  
+ 交通誘導員B

# 予定価格の積算体系および労務単価構成

公共工事を発注する際の予定価格は、取引の実例価格等に基づき、工事の標準的な価格として設定される。予定価格の算出に当たっては、適正な品質を確保するために必要な労務費、資材費、機械損料、諸経費等を工種毎に積み上げて標準的な価格を算定している。



設計労務単価は、**所定労働時間内8時間当たりの労務単価**として設定したものであって、**所定時間外の労働に対する割増賃金**や**現場管理費**(法定福利費の事業主負担額等)、**一般管理費**(企業の運営費用)等の諸経費は含まれない。

労務単価に含まれるもの

基本給相当額



基準内手当



臨時の給与



実物給与

労務単価に含まれない賃金、手当、経費

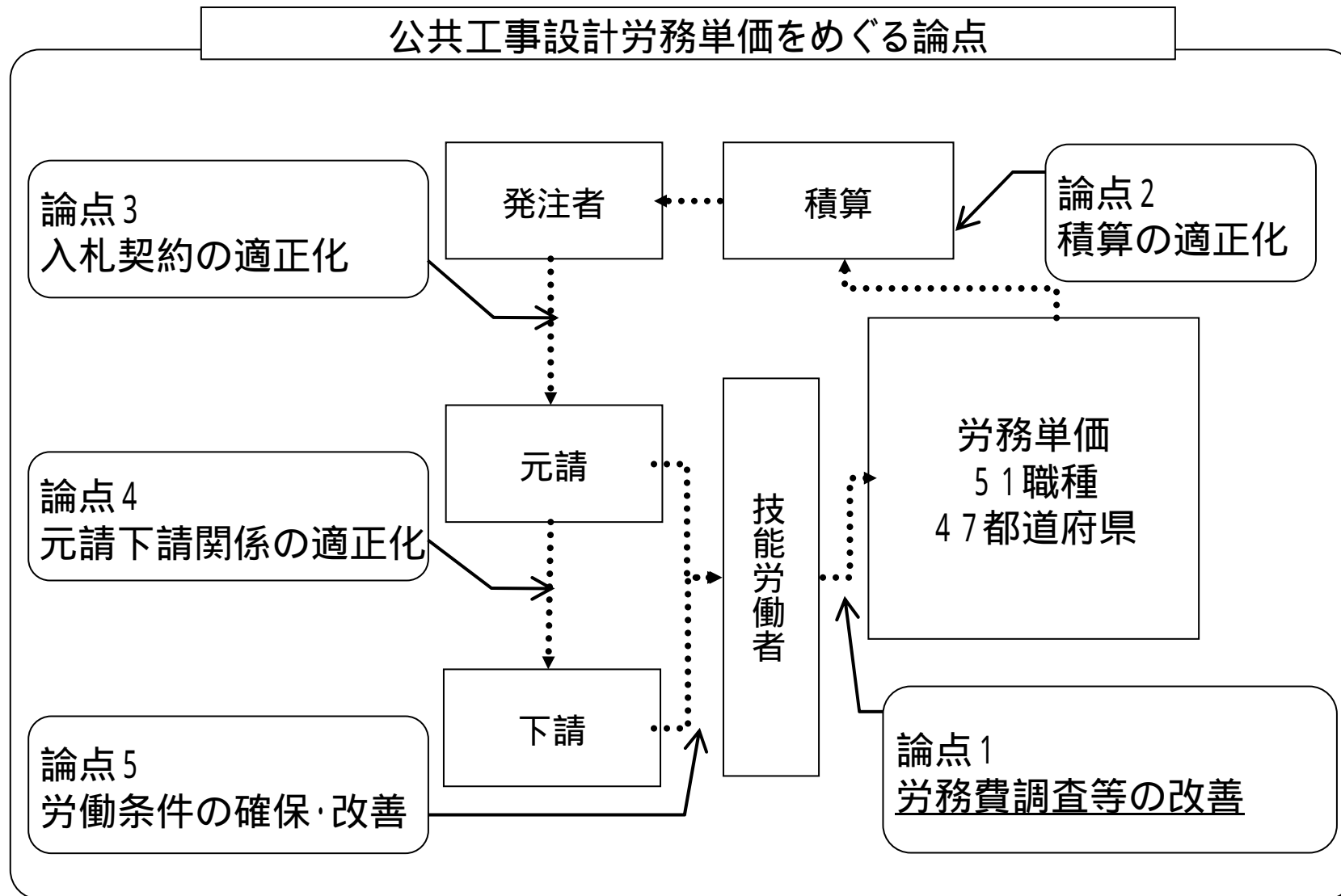
時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金

各職種の**通常の作業条件・内容を超えた労働**に対する手当

**現場管理費**及び**一般管理費**等の諸経費

例えば、交通誘導員の単価については、警備会社に必要な諸経費(現場管理費及び一般管理費等)は含まれない。

# 公共工事設計労務単価のあり方について



## 本社所在地別建設業総資本経常利益率の推移

- 1 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社からの資料をもとに作成。
- 2 対象企業の経常利益率を単純平均したもの。但し、北海道のみ加重平均で算出。

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
北海道	3.5	4.1	3.5	4.2	1.8	2.9	0.9	
青森県	旧手法	2.29	2.18	1.80	1.44	1.12	0.69	0.90
	新手法	1.86	1.41	0.84	0.17	-0.38	-0.37	-0.32
岩手県	旧手法	1.86	1.70	1.78	1.29	-0.12	0.99	-0.05
	新手法	0.33	0.49	0.38	-1.00	-2.94	-1.52	-2.51
宮城県	旧手法	1.07	0.93	0.81	0.86	-0.04	-0.18	0.42
	新手法	-0.40	-0.89	-0.56	-0.72	-1.84	-2.08	-1.40
秋田県	旧手法	2.24	2.18	2.10	1.32	0.65	0.19	-0.01
	新手法	1.60	1.55	1.30	0.30	-0.54	-1.08	-1.94
山形県	旧手法	1.90	1.47	1.46	1.26	0.30	0.66	0.25
	新手法	0.74	0.41	0.51	-0.01	-1.22	-0.60	-1.77
福島県	旧手法	1.13	1.20	1.37	0.66	0.28	0.27	-0.17
	新手法	-0.18	0.29	-0.05	-0.68	-1.41	-0.78	-2.57
茨城県	旧手法	1.21	1.49	0.79	1.33	0.42	1.02	0.35
	新手法	-0.25	0.26	-0.40	0.06	-1.23	-0.65	-1.30
栃木県	旧手法	1.22	1.66	1.36	1.35	0.49	0.98	0.27
	新手法	-0.28	0.53	0.34	0.03	-0.99	-0.60	-1.46
群馬県	旧手法	0.97	0.89	0.98	1.04	0.77	0.85	0.71
	新手法	-0.38	-0.33	-0.51	-0.66	-0.56	-0.67	-0.84
埼玉県	旧手法	1.39	1.45	1.28	1.72	1.23	0.88	1.14
	新手法	0.41	0.17	0.15	1.01	0.04	-0.13	0.03
千葉県	旧手法	1.53	1.79	1.74	1.49	1.51	1.32	1.17
	新手法	0.87	1.03	1.19	0.90	0.93	0.53	0.55

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
東京都	旧手法	1.02	1.48	1.43	1.49	1.25	1.45	1.70
	新手法	0.12	0.54	0.69	0.70	0.56	0.71	1.03
神奈川県	旧手法	1.16	1.33	1.24	1.46	0.98	1.13	1.05
	新手法	-0.36	-0.01	0.18	-0.01	-0.53	-0.27	-0.35
新潟県	旧手法	1.71	1.51	1.48	1.46	1.64	1.56	1.09
	新手法	0.67	0.48	0.69	0.94	1.03	0.95	-0.88
山梨県	旧手法	1.20	1.62	1.42	1.47	0.61	0.38	-0.25
	新手法	0.09	-0.22	-0.16	-0.49	-1.74	-2.57	-3.25
長野県	旧手法	2.67	2.49	0.23	0.60	-0.26	0.76	-0.31
	新手法	1.25	1.42	-1.82	-0.94	-2.26	-0.75	-1.81
富山県	旧手法	2.08	2.02	1.53	1.70	0.93	0.61	0.56
	新手法	0.93	0.99	0.68	0.60	-0.28	-0.63	-0.77
石川県	旧手法	2.57	2.50	2.28	2.01	1.64	1.03	0.91
	新手法	1.87	2.20	1.71	1.56	1.05	0.37	0.10
岐阜県	旧手法	1.61	1.57	1.09	0.91	0.65	0.18	0.64
	新手法	0.34	0.44	-0.11	-0.56	-0.35	-0.96	-0.77
静岡県	旧手法	1.17	1.62	0.86	1.38	0.29	0.79	0.34
	新手法	-0.84	0.09	-1.30	-0.29	-1.93	-1.13	-2.15
愛知県	旧手法	1.48	1.37	1.18	1.26	1.18	1.13	1.47
	新手法	0.56	0.17	0.37	0.48	0.46	0.10	0.52
三重県	旧手法	2.37	2.01	1.15	1.16	1.55	1.05	0.77
	新手法	1.37	0.54	-0.13	0.13	0.50	-0.55	-0.70
福井県	旧手法	1.62	1.50	1.90	2.02	1.72	1.47	0.87
	新手法	0.75	0.54	1.23	1.31	1.46	0.50	-0.72

東日本分については、算出方法を以下のとおりに変更。比較のため、旧手法で計算した結果を上段に記載。

旧手法：経常利益率が平均値より大きく離れている企業は集計対象から除外。

新手法：経常利益率が上下1%の企業は集計対象から除外。

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
滋賀県	2.65	1.69	2.75	0.98	2.50	0.10	1.35
京都府	4.44	3.77	2.89	2.79	2.29	1.60	1.14
大阪府	2.08	1.67	1.75	1.63	1.33	1.45	1.17
兵庫県	2.03	1.82	1.77	2.13	2.58	1.64	0.99
奈良県	4.50	3.40	4.06	3.22	2.78	2.23	1.73
和歌山県	2.34	1.86	2.04	1.20	1.64	0.20	1.43
鳥取県	4.14	3.17	1.86	1.61	0.42	-0.05	-1.36
島根県	2.80	2.48	1.74	1.24	0.28	0.28	0.59
岡山県	2.71	3.04	2.40	2.26	2.18	1.05	0.13
広島県	1.74	1.43	1.21	0.55	0.62	0.30	0.06
山口県	1.79	1.37	0.76	1.76	1.63	1.37	-0.34
徳島県	2.13	1.27	-0.09	-0.20	0.39	-0.67	-2.52

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
香川県	1.13	2.49	0.90	1.38	1.50	0.96	-0.39
愛媛県	0.81	0.81	0.19	-0.17	-0.14	-0.64	-1.73
高知県	3.06	2.41	1.16	1.34	0.01	-0.03	-1.34
福岡県	2.55	2.62	2.36	2.73	2.32	2.31	1.80
佐賀県	1.81	4.20	0.58	3.85	0.71	1.87	0.84
長崎県	2.21	1.99	1.86	1.78	1.19	1.06	1.41
熊本県	3.70	3.99	2.83	3.23	2.16	1.96	1.25
大分県	2.21	2.37	2.17	2.14	2.13	1.33	0.66
宮崎県	3.26	3.60	2.60	2.71	2.75	2.34	1.18
鹿児島県	2.99	3.41	1.99	3.06	1.30	2.19	0.68
沖縄県	4.36	7.38	2.53	7.04	1.62	5.15	0.10

西日本について、経常利益率が平均値より大きく離れている企業は集計対象から除外。

# 地方公共団体における主な取組みについて(1)

20年12月以降の主な取組み(報道ベース)を掲載。括弧内は実施時期。

## 総合評価方式の拡充

(山形県)

設計金額1000万円を超える工事の5割、300件以上を目標に拡充(21年4月予定)。将来的には全ての対象工事に適用することを目標に設定。

(仙台市)

5000万円以上の工事について、総合評価方式を全面実施(21年4月予定)。

(宮崎県)

本店所在地、地元貢献等をもとに評価する「地域企業育成型入札制度」の導入(21年1月)。

## 最低制限価格等の見直し

(長崎県)

最低制限価格について、設計価格が2億円以下は、一律設計金額の90.0%、同5億円の場合は、89.5%、同10億円の場合は、88.9%に引き上げ(21年2月)。

(佐賀県)

低入札価格調査基準価格を90%程度に引き上げ(21年4月予定)。

(新潟県)

最低制限価格の下限値を2/3以上から80%台に引き上げ、調査基準価格についても失格基準の引き上げにより7割台の落札が不可能(21年4月予定)。

(さいたま市)

最低制限価格及び低入札価格調査基準価格について引き上げるとともに、上限の85%を撤廃(21年2月)。

(広島県)

最低制限価格を現行の一律75%から78%~84%の範囲で運用するよう見直すとともに、低入札価格調査対象工事について失格基準を設定(21年4月予定)。



# 地方公共団体における主な取組みについて(2)

## 予定価格等の事前公表の取りやめ

20年12月以降の主な取組み(報道ベース)を掲載。括弧内は実施時期。

(北海道)

予定価格の事後公表を全面的に実施(20年12月)。

(和歌山県)

1億円以上の工事について予定価格を事後公表(20年12月)。

(沖縄県)

5000万円以上の土木・建築工事と2500万円以上の管・電気・舗装工事で設計金額の事前公表を取りやめ(20年1月)。

(鹿児島県)

予定価格の事後公表の対象を5億円以上から1億円以上の工事に引下げ(21年4月予定)。

(山形県)

予定価格の事前公表について、原則5000万円以上は事後公表を実施(21年4月予定)。

(栃木県・川崎市)

予定価格の事後公表を試行(21年4月予定)。

## その他の取組み

(長野県)

予定価格3000万円未満の工事について、地域要件を従来4ブロックであったものを、原則として10ブロックの事務所管内とするなど、地域要件を細分化(21年1月)。

(和歌山県)

1億円以上の工事について低入札価格調査に加え、積算根拠の妥当性等を厳格に審査(21年12月)。

(北海道)

調査基準価格及び最低制限価格を上回る水準に設定される監督強化価格を下回る金額で契約した工事を実施している重点的な監督業務の実施要領を策定(21年1月)。